

企画セッション

カイロ会議から 20 年

趣旨：

世界の人口開発問題の解決に向けたアプローチを 180 度転換したカイロ会議から 20 年が経つ。人口(population)から人々(people)へ、家族計画からリプロダクティブ・ヘルス/ライツへ、ジェンダーの平等の絶対的重要視への転換により、国際的にも国内的にも人口開発問題への取り組みは大きく変わったといわれる。20 年間に達成されたことは何か、残された課題は何か、そしてポスト 2015 年開発目標にどのように「人口」分野を統合していくのか、今まさに問われているところである。

本テーマセッションは、第 1 部として、カイロ行動計画の歴史的意味(その意義と問題点)を論じるとともに、三大開発途上地域のアフリカ、アジア(特に中近東地域)、ラテンアメリカにおけるリプロダクティブ・ヘルス/ライツ、ジェンダーを中心としたカイロ行動計画の実践例を報告する。さらに第 2 部として、出生率の世界的な低下と高齢化、都市化と国際人口移動、ガバナンスと人口統計など、人口と開発分野の新たな課題について、ICPD からポスト 2015 年開発アジェンダへ、どのように人口学が貢献できるのか、議論を交わし、展望を開く。

第 1 部：人口開発問題とリプロダクティブ・ヘルス/ライツ

(組織者：阿藤誠・池上清子(日本大学))

座長：池上清子

組織者の趣旨説明：カイロ会議から 20 年—いま何が問われるべきか？

阿藤 誠

* 組織者 3 名を代表して、企画セッション全体の趣旨・1 部、2 部構成について簡単に説明

報告 1. 人口開発問題とリプロダクティブ・ヘルス/ライツ

阿藤 誠

* カイロ行動計画とその歴史的意義を解説し、第 1 部の問題提起を兼ねる

報告 2. アフリカの人口開発問題—ガーナの事例を踏まえて

西田良子(ジョイセフ)

報告 3. イスラム圏の人口開発問題—ヨルダンの事例を踏まえて

佐藤都喜子(名古屋外国語大学)

報告 4. ラテンアメリカの人口開発問題—ブラジルの事例を踏まえて

小貫大輔(東海大学)

報告 5. 日本におけるリプロダクティブ・ヘルス/ライツ

池上清子(日本大学)

討論者：未定

第 2 部：人口開発問題の多様化とポスト 2015 年開発アジェンダ

（組織者：林玲子（国立社会保障・人口問題研究所））

座長： 佐藤龍三郎

組織者の趣旨説明：人口開発問題の多様化と国際社会の動向

林 玲子（社人研）

報告 1．Universal Health Coverage と日本の国際協力政策（含む感染症対策） 山内和志（厚労省）

報告 2．グローバル・エイジング 田宮菜奈子（筑波大学）

報告 3．都市化・メガシティ問題 新田目夏実（拓殖大学）

報告 4．ガバナンスと人口データ整備 西文彦（総務省統計研修所）

報告 5．国際人口移動 林玲子（社人研）

討論者：早瀬保子（元 JETRO アジア経済研究所）・他 1 名（未定）

第 1 部・第 2 部を含めた総括報告 国際社会の今後の動き

佐崎淳子（UNFPA）

総合討論（第 1 部、第 2 部を含めた総合討論）

少子化論のパラダイム転換—少子化の主要因を論じる

組織者：加藤彰彦（明治大学）

近年の合計特殊出生率が、底値の 1.26 を記録した 2005 年以来、増加傾向にあることも手伝って、少子化に対する世の中の危機感が一時期よりも薄らいできているように思われる。2012 年の合計特殊出生率は 1.41。16 年ぶりに 1.4 台に回復したと報道された。しかしながら、「率」ではなく「数」に着目すれば、2012 年の出生数は 103 万 7 千人。前年から 1 万 3 千人、5 年前から 5 万 3 千人の減少である。もはや 1996 年の 120 万 6 千人は回復不能といってよい水準であり、100 万人を割り込む日は近い。

2014 年に出産適齢期の女性人口は完全に少子化世代に移行する（20～34 歳女性は 1980 年代以降生まれになる）ため、今後出生数の減少にドライブがかかる可能性は高い。実際、社人研の平成 24 年将来人口推計（中位）は、2017 年に 90 万人を、2023 年には 80 万人を割り込むと予想している。出生数 100 万人は、仮にこのレベルで少子化を止めることができたとしても、長期的に総人口が 8,000 万人台へと向かう水準であり、同様に 90 万人は総人口 7,000 万人台、80 万人は 6,000 万人台の水準である。

こうした状況のなか、本大会では公開シンポジウム「少子化対策のパラダイム転換」が企画されることになったが、本セッションはこれと連携する形で発案された。シンポジウムは「公開」を念頭に対策論・政策論が中心になるのに対して、本セッションでは、その前提となる少子化の要因論——とくに出生数維持の決め手となる要因は何か——について実証的な証拠にもとづき議論したい。

なお、報告者・討論者については、現在シンポジウムの構成をみながら交渉しているところである。

情報技術で拓く歴史人口学の世界 - 台湾プロジェクトの動向 -

組織者：川口 洋（帝塚山大学）

台湾では中央研究院の GIS センターを中核として、20 世紀初頭に作成された台湾全土の土地台帳と研究拠点となる集落の戸籍の GIS データベース構築が進んでおり、GIS を活用して歴史人口学グループが西欧社会との比較研究を行っている。中央研究院・GIS センターから歴史人口学グループのメンバーを招き、Historical GIS プロジェクトの全貌と戸籍・土地台帳を活用した研究事例をご紹介いただき、日本との戸籍制度や人口・家族・土地制度を比較する可能性を探る端緒としたい。

使用言語は英語として、必要に応じて座長と参加者が、英語、中国語、日本語の討論もサポートする。

日本の少子化に効く経済政策を考えよう

組織者：和田光平（中央大学）

これまで少子化に直面してきた諸外国では、それぞれの国の風土や経済システムに合った政策を模索して相応の成果を出してきたが、わが国ではどうだろうか。それらの政策のどこを学び、どこから我が国の独自性を出すべきなのか。さらには、そもそも政府の政策よりも地域コミュニティのもつ社会性に活路を見出すべきなのか。我が国の少子化のために処方されるべき経済政策を改めて考える。

具体的には、経済的なフレームワークのなかで出生率を上昇させるための政策、また長期的な低出生率に伴う経済問題への対策を再考する。マクロ経済全体の理論的なフレームワークから政策的可能性を探るとともに、いわゆるワーク・ライフ・バランスがとれた育児と就業の両立支援政策、また子育て・出産支援や児童手当、保育環境の充実などの家族政策・社会政策、さらには国際労働力移動による移民政策などの観点から個別の政策も検討したい。

座長：阿部正浩（中央大学）

討論者：2名

報告（予定）：4～5件

- ・和田光平（中央大学） 少子高齢化・人口減少が経済に及ぼす影響について
- ・松浦司（中央大学）、影山純二（明海大学） 幸福度の国際比較研究

その他、人口経済学の理論的側面からの経済政策、ワーク・ライフ・バランスの観点からの経済政策、社会保障・財政の観点からの経済政策、保育所の拡充や利用環境の改善などの政策、地域の家族政策・社会政策、国際労働力移動政策などの報告を予定しています。

なお、報告者数によっては、和田や松浦が討論者に回る可能性、また、フリーディスカッションに多くの時間を割いて、報告者を4件に減らす可能性もあります。